水仙

税務と経営

編集発行人
税理士
三木　泰

事務所　〒597-0071
貝塚市加神1－11－17
TEL 072(431)1644

◆ 12月の税務と労務

国　税／給与所得者の年末調整
今年最後の給与を支払う時

国　税／給与所得者の扶養控除等(異動)申告書
及び保険料控除申告書の提出
今年最後の給与を支払う前日

国　税／11月分源泉所得税の納付　12月10日

国　税／10月決算法人の確定申告
(法人税･消費税等)　1月6日

国　税／4月決算法人の中間申告　1月6日

国　税／1月､4月､7月決算法人の消費税の中間申告
(年3回の場合)　1月6日

地方税／固定資産税･都市計画税(第3期分)の納付
市町村の条例で定める日

労　務／健康保険･厚生年金保険被保険者賞与支払
届　支払後5日以内

12月

(師走) DECEMBER

23日・天皇誕生日

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
8	9	10	11	12	13	14
15	16	17	18	19	20	21
22	23	24	25	26	27	28
29	30	31				

ワンポイント

白色申告者の記帳と帳簿書類の保存　従来、白色申告者のうち、事業所得等の合計額が300万円超の者に限定されていた記帳と帳簿書類の保存義務が、平成26年1月からは白色申告者全てが対象となります。青色申告書による確定申告に対しては各種の特典が設けられていることから､これを機に青色申告への変更を検討する事業者もいるようです。

福島・被災地の復興支援

日本再興戦略の実行

平成26年度の重点政策

環境・エネルギー政策

中小・小規模事業者の革新

経済産業省は、８月に平成26年度における経済産業政策の重点、概算要求・税制改正要望について公表しました。

福島・被災地の復興支援

まず最優先課題として、福島・被災地の復興の加速を図ることが挙げられています。８月の時点で、福島県で避難生活を余儀なくされている人は約15万人います。現在も避難指示解除準備区域を中心に避難指示解除に向けた準備が進められていますが、避難指示が解除された後の雇用の場の確保や地域の商業回復といった生活再建に向けた取り組みが必要となります。

また、福島第一原子力発電所の廃炉に向けた取り組みも進められます。さらに、再生可能エネルギーや医療機器などに関する先導的な研究開発を東北で行うことで、被災地の産業復興や雇用の創出を図るとされています。

日本再興戦略の実行

日本経済の問題点として、「過小投資」「過剰規制」「過当競争」が挙げられています。これらを解消し、産業の新陳代謝を促進させる方針を立てています。

具体的には、今後の３年間を「集中投資促進期間」と位置付け、国内投資を促進するために予算・税制・金融・制度整備といった施策を講じるとしています。そして、年間の設備投資額が約63兆円だった平成24年度から10％増加させ、リーマンショック前の水準である年間約70兆円を目指すとしています。

過剰規制については、企業単位でチャレンジを促す仕組みを構築し、規制の適用の有無が曖昧な事例については、適法であることを明確化して、企業の委縮を防止するとしています。

過当競争については、事業再編に取り組む企業や、ベンチャー企業への資金供給を行った企業に対する税制などの支援を講ずるとしています。日本のものづくり産業が、新興国との競争で苦戦する状況にあることから、民間の研究開発への投資を促進することや、特許･国際標準化などを進め、「技術でもビジネスでも勝ち続ける国」を目指します。

環境・エネルギー政策

震災以降、日本は新たなエネルギー制約に直面しています。そのためエネルギーの生産・調達から流通や消費まで、エネルギー政策全体について抜本的な改革が必要となっています。そこで、３年前に策定したエネルギー基本計画について、安定供給やコスト低減に重点をおいて検討作業を進め、中長期的な方向性を明確化していきます。

また、４月に閣議決定された電力システムに関する改革方針に基づいて、電力の地域独占体制を根本から見直す改革を行うことや、ガスシステムの改革も検討されます。

中小・小規模事業者の革新

産業の新陳代謝を促し、開業率が廃業率を上回る状態にすること、開業率をアメリカやイギリスレベルの10％台を目指すとしています。さらに、黒字の中小・小規模事業者を、現在の70万社から2020年までに140万社に倍増させることを目指します。

具体的には、認定支援機関の支援を前提とした、創業・経営多角化事業に対する低利融資制度や、創業2年以内の事業者に対する融資制度について、貸付限度額の拡充や据置期間の延長が盛り込まれています。

また、新商品開発や販路開拓などの支援、中小企業投資促進税制、ITの活用による効率化を図るための設備資金の金利引き下げも検討されています。

超高齢化社会への対策
～介護保険法の改正～

2000年に介護保険法が制定されてから10年以上が経過し、昨年には、大きな改正がありました。

介護保険制度制定の経緯

もともと高齢者に対する福祉政策は、1960年代から始まりました。当初は特別養護老人ホームの創設や老人医療費の無料化といった政策が打ち出されていました。その後、長期入院や寝たきり老人が社会問題になり、老人医療費の一部負担導入や在宅福祉の推進といった政策に転換されるようになりました。

その後、要介護高齢者の増加や介護期間の長期化など、介護のニーズは増大する一方で、核家族化や介護する家族の高齢化といった、要介護高齢者を支える家族の状況も大きく変化してきました。そこで、要介護高齢者を社会全体で支え合う仕組みを創設するため、2000年に介護保険法が施行されました。

2012年改正のポイント

2012年の改正では、①医療と介護の連携の強化等、②介護人材の確保とサービスの質の向上、③高齢者の住まいの整備等、④認知症対策の推進、⑤保険者による主体的な取組の推進、⑥保険料の上昇の緩和の6つのポイントがあります。

例えば①医療と介護の連携の強化等では、24時間対応の定期巡回・随時対応サービスや、複合型サービスが創設されました。

24時間対応の定期巡回・随時対応サービスとは、訪問介護と訪問看護が一体的に、または密接に連携を取りながら、15～30分といった短時間の定期巡回型訪問を行い、食事の介助や就寝・排泄の介助などを行います。そして、緊急時には利用者からの通報を受けて、随時対応する仕組みです。

複合型サービスとは、医療ニーズに対応した小規模多機能型サービスなどの提供を受けられるように、複合型事業所が創設されます。

地域包括ケアシステム

改正では、「地域包括ケアシステム」の構築がキーワードとなっています。

地域包括ケアシステムとは、概ね30分以内で駆けつけられる圏域（具体的には中学校区）を単位として、この圏域で住まい・医療・介護・生活支援・介護予防に関する必要なサービスが提供されるシステムをいいます。地域包括ケアシステムは、市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて構築することが必要だと考えられています。

2025年問題

日本の総人口に占める65歳以上の高齢者人口の割合を、高齢化率といいます。老人福祉政策が始まった1960年代には、高齢化率は5.7%でした。その後介護保険法が施行された2000年には17.3%に、さらに2011年には23.3%になっています。総人口に占める高齢者人口の割合は、50年間で4倍以上増加したことになります。2015年には、団塊の世代が高齢者になるので、高齢者人口の割合はさらに増加することになります。これがいわゆる「2015年問題」です。

また、厚生労働省が平成24年度に行った「介護給付費実態調査」によると、受給者数の割合は、65～69歳は約2%、70～74歳は5%弱であるのに対し、75～79歳になると約10%、80歳を超えると20%程度まで増加します。つまり、団塊の世代が75歳以上になる2025年には介護サービスの受給者が急増することが予想されます。これが介護における「2025年問題」です。

今後の介護保険制度の動向に、注視する必要があるでしょう。

プローブ情報

現在、道路に設置された車両感知器などの装置から収集されたデータを基に、道路交通情報は作成されます。そのため、情報が提供される路線や情報の精度は、装置が設置されている状況に依存します。そこで、プローブ情報を活用して道路交通情報を提供するシステムの構築が進められています。

プローブ情報とは、車両に取り付けられたGPS装置や携帯電話から送られてくる車両の位置情報を基に作成された交通情報です。つまり道路にセンサーを設置するのではなく、車両そのものをセンサーとする仕組みです。乗用車については、プローブ情報を活用したカーナビゲーションシステムは、すでに自動車メーカーによって実用化されています。

一方、商用車であるタクシーには業務用無線を使った配車システムが、バスやトラックには携帯電話などを使った運行管理システムが運用されています。それぞれのシステムには、車からリアルタイムに位置情報などが送信される仕組みになっています。そこで、運用中のシステムを稼働させながらプローブ交通情報を作成できるか、検証する必要がありました。このため、経済産業省は、2005～2006年度にかけて、商用車のプローブ情報を活用する実験を実施しました。実験の結果、車両位置情報と時刻情報のみを用いて交通情報を作成することで、精度のばらつきを抑えることができ、東京23区内の主要道路のうち80％をカバーすることができました。

車両から提供されるプローブ情報は、位置情報だけではなく、ワイパーの作動状態やABS（アンチロックブレーキシステム）の動作状況といったものもあります。このような情報を収集することで、降雨状況や路面凍結・事故多発地点といった情報の提供も可能になると考えられます。

防水テレビでお風呂タイム

防水機能が備わったメディア機器をお風呂に持ち込む人が増えているようです。ある調査機関の調査によると、防水機能付テレビの所持者の五割弱が、お風呂に持ち込むと回答しています。同様に防水機能のあるタブレットは二割、スマートフォンも二割弱の人がお風呂で使っていると答えています。

防水テレビの人気が高まっていることから、ある家電量販店では、今年から売り場面積を二倍に増やしています。このお店では、手のひらサイズである9～10インチのテレビが売れ筋のようです。機能的には、テレビだけでなく、インターネットに接続できるタイプに人気が集まっています。

ますます寒くなっていくこの時期、テレビを見ながらお風呂に入ってゆっくりと身体を温めるのも良いですね。

イプシロンロケット打ち上げ

平成25年9月に惑星分光観測衛星（SPRINT-A）を搭載したイプシロンロケットが打ち上げられ、打ち上げから約60分後には、SPRINT-Aが分離され、打ち上げは成功しました。

イプシロンロケットは、高性能かつ低コストでできる固体燃料ロケットです。特にこのロケットは、自分自身で搭載機器の点検を行うことができます。そのため、世界中のどこでも、ネットワークによってロケットを管制することができます。

地球を回る人工衛星軌道から金星や火星などを観測する世界初の惑星観測用の宇宙望遠鏡です。SPRINT-Aは、強い太陽風が惑星の大気に与える影響を調べ、初期の太陽系でどのようなことが起こったのかを探ることを目的としています。

イプシロンロケット打ち上げの成功で、宇宙の仕組みや宇宙開発がさらに進むことが期待できます。